

暫定仮訳

(平成27年12月末時点の法的精査の最終段階にある条文案に基づき作成されたもの)

(著作権の保護期間に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の書簡)

(日本側書簡)

(訳文)

【 は、【本日署名された】環太平洋パートナーシップ協定（以下「協定」という。）第十八・六十三条（著作権及び関連する権利の保護期間）及び第十八・七十条（集中管理）の規定の実施に関する次の了解を確認する光栄を有します。

(i) 日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、協定が日本国について効力を生ずる日に協定に定めるところにより著作権及び関連する権利に関して同国において与えられる保護期間が、それまでに同国において与えられていた保護期間（千九百五十一年九月八日にサンフランシスコで署名された日本国との平和条約（以下「平和条約」という。）第十五条(c)の規定に基づき当該規定が対象とする著作物について与えられる調整部分を含む。）を超えることとなるという事実を認め、及びその事実について注意を喚起する。

(ii) 日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、(i)の事実に関し、並びに日本国とアメリカ合衆国との間におけ

暫定仮訳

(平成27年12月末時点の法的精査の最終段階にある条文案に基づき作成されたもの)

る使用料の効率的な徴収及び分配の重要性並びに両国にある権利を集中的に管理する団体（以下「集中管理団体」という。）の間の関連する相互取決めに基づく著作権の保護期間の計算に伴って生じ得る事務上の負担を認め、各集中管理団体の運営に関する文書及び関係法令に適合する方法によるこれらの事項への取組及びその解決のため、個別の集中管理団体と影響を受ける権利者との間で行われる産業界の主導による対話を奨励し、及び歓迎する。

(iii) 日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、必要に応じて、(ii)の対話の状況を見直し、及びこの書簡が対象とする問題に関する他の適切な措置を検討するために会合する意図を有する。

【 】は、更に、日本国政府に代わって、この書簡が平和条約第十五条(c)の規定に基づく日本国及びアメリカ合衆国の権利及び義務に影響を及ぼすことを意図するものではないことを確認する光栄を有します。

【 】は、【 】が、貴国政府がこの了解を共有していることを確認されれば幸いです。

暫定仮訳

(平成27年12月末時点の法的精査の最終段階にある条文案に基づき作成されたもの)

(訳文)

(米国側書簡)

【は、本日付けの【】の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

(日本側書簡)

【は、更に、アメリカ合衆国政府がこの了解を共有していることを確認する光栄を有します。